別紙様式第十一の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

［書式を加える。］

株式、持分、議決権、議決権行使等権限若しくは共同議決権行使同意の取得又は株式への一任運用に関する報告書

年　月　日

□本報告書で報告する内容は特定取得に該当します。

（宛先）
財務大臣及び事業所管大臣　殿
うち、事前届出業種を所管する大臣
□内閣総理大臣（警察庁）
□内閣総理大臣（金融庁）
□総　務　大臣
□厚生労働大臣
□農林水産大臣
□経済産業大臣
□国土交通大臣　　殿
（日本銀行経由）

報告者		氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地		国籍又は設立国	
		職業又は営んでいる事業の内容			
		ウェブページのリンク			
		報告者となる法的根拠（該当分に○）	イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　ニ　特定組合等　ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ヘ　イ～ホのために取得するもの又は一任運用をするもの		
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
	代理人	住所又は主たる事務所の所在地			
		事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）			

下記のとおり報告します。

1 発行会社	⑴　名称及び証券コード	
	⑵　本店の所在地	
	⑶　定款上の事業目的	
	⑷　資本金	取得前、一任運用前又は設立時　　円（　株（口）） 取得後又は一任運用後　　円（　株（口））
	⑸　事前届出業種に該当する理由	
	⑹　事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項	